

## 第1号様式

### プロポーザル参加資格確認申請書

年 月 日

唐津市水道事業

唐津市長 様

所在地

商号又は名称

代表者名

⑩

担当部署

担当者氏名

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

令和8年5月1日付け唐津市企業管理公告第5号にて公告があった唐津市上下水道局窓口業務包括的委託へのプロポーザルに参加を希望しますので、次の書類を添えて申請します。

なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

#### 添付資料

- 1 商業登記履歴事項証明書（公告日以降に交付されたもの）
- 2 定款（最新のもの）
- 3 直近3年分の会社法に規定される計算書類及び事業報告
- 4 会社概要（最新のもの（パンフレットも可））
- 5 履行証明書（別紙）
- 6 情報セキュリティに関する国際規格（ISO/IEC27001）又はプライバシーマークの取得を確認できる書類

別紙

履行証明書

1 受託者

商号又は名称	
所在地	

2 業務内容等

委託業務名	
契約期間	年 月 日 ~ 年 月 日
給水人口	人
業務内容	

上記業務について、契約内容に基づき確実に履行されたことを証明します。

年 月 日

印

## 第 2 号様式

### 業務提案書

年 月 日

唐津市水道事業

唐津市長 様

所在地

商号又は名称

代表者名

⑩

担当部署

担当者氏名

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

令和 8 年 5 月 1 日付け唐津市企業管理公告第 5 号にて公告があった唐津市上下水道局窓口業務包括的委託に係る業務提案書を提出します。

なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

#### 1 参加番号

#### 2 添付書類

- (1) 業務提案書鑑（別紙 1）
- (2) 経営比率計算書（別紙 2）
- (3) 詳細評価項目別業務提案書（別紙 3）
- (4) 窓口業務等受託実績一覧（別紙 4）

別紙 1

唐津市上下水道局  
窓口業務包括的委託  
業務提案書

参加番号	
------	--

※ 「参加番号」欄には、プロポーザル参加資格結果通知書に記載されている参加番号を記入すること。

別紙 2

経営比率計算書

			参加番号
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	_____ × 100	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	_____ × 100	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	_____ × 100	%

※ 直近の決算の内容で算出してください。

※ 比率は、小数点第2位（小数点第3位以下を切捨て）まで記載してください。

別紙 3

詳細評価項目別業務提案書

参加番号	
評価項目：	
詳細評価項目：	

別紙 4

窓口業務等受託実績一覧

			参加番号	
1	契約名			
	受託期間	年 月から	契約相手方	
		年 月まで	給水人口	人
業務内容	窓口・検針・開閉栓・調定収納・滞納整理・受益者負担金等関連業務・給水装置工事関連業務・排水設備工事関連業務・検満メーター取替・その他 ( )			
2	契約名			
	受託期間	年 月から	契約相手方	
		年 月まで	給水人口	人
業務内容				
3	契約名			
	受託期間	年 月から	契約相手方	
		年 月まで	給水人口	人
業務内容				
4	契約名			
	受託期間	年 月から	契約相手方	
		年 月まで	給水人口	人
業務内容				
5	契約名			
	受託期間	年 月から	契約相手方	
		年 月まで	給水人口	人
業務内容				

備考

- 1 受託実績内容が確認できる部分の契約書、仕様書等の写し又は履行証明書（第1号様式（別紙））を添付すること。
- 2 契約実績が5件を超える場合は、本様式を複数枚作成し、それぞれ右上に通し番号を付すること。（最大10件までとする。）

第3号様式

提案見積書

事業所名

項目	科目	科目別費用（円）		備考
		年額	5年総額	
人 件 費	給料（責任者）			
	給料（副責任者）			
	給料（一般職）			
	給料（窓口従事者）			
	給料（開閉栓作業員）			
	給料（常駐検針員）			
	委託料（個別契約検針員）			
	委託料（指定工事店講習会費）			講師派遣費用
	法定福利費			
	計			
委 託 管 理 費	被服費			
	備消耗品費			
	燃料費			
	印刷製本費			
	通信費			
	保険料			
	委託料（CSD サービス）			
	賃借料			
	公課費			
	計			
諸経費				
メーター関連業務				
システム関連費（保守）				
合計				

## 備考

科目別費用は、消費税相当額及び地方消費税相当額を除いた金額を記載すること。